



野原 恵子 議員
(日本共産党 幕別町議員団)

問

十勝では大樹・上士幌・新得などが、中学校卒業まで所得制限なしで、医療費無料を実施している。総務省が2月18日に発表した2013年の労働力調査によると、働く世代の労働環境は、正規労働者が前年に比べ46万人減少し、非正規労働者が前年比93万人増加していると発表している。不安定な雇用、相次ぐ増税、社会保障の負担増などで生活を圧迫している。以下伺う。

町長 (1) 少子高齢社会におけるさらなる子育て支援につながるが、新たな財政負担も伴うことから、当面は現行の制度を維持していくことに努め、今後、町の財政状況や近隣市町村の動向にも注視しながら、将来における検討課題とし

問 子どもの医療費を中学校卒業まで無料に
答 当面は現制度を維持しつつ、財政状況、近隣市町村の動向にも注視し検討していききたい

て受けとめていきたい。
(2) 所得制限を設ける理由の一つ目として北海道医療給付事業においても所得制限を設けていること、二つ目として他の医療費助成事業や児童手当などの給付事業でも所得制限があること、三つ目として本制度が基本的には低所得者や中間所得者に対する助成であり、一定以上の高額所得者は対象外とするものである。
(3) 今後、中学校卒業までの医療費無料化を含めた国による子育て支援策の拡充について、町村会等を通じて国に働きかけていきたい。

問 発達支援センターの拡充を
答 各種研修による技術向上に努めるなど機能強化に取り組みたい

問 発達障がいには中枢神経系の何らかの機能不全で起こると推定されており、育て方や家庭環境が原因で起こるものではないことが明らかになっている。

そのため、発達障がいの子どもの正しい理解がなされ適切な支援が大切である。

幕別町発達支援センターは、2012年4月から「ことばの教室」の事業内容を拡大しスタートしている。以下伺う。
(1) 臨床心理士・言語聴覚士など専門職の配置を。
(2) 専門機関との連携の現状と今後の方向性は。
(3) 発達支援センターを計画的に拡充させていくこと。

町長 (1) 臨床心理士、言語聴覚士の必要性を認識しており、今後、両専門職の配置に向けて取り組んでいきたい。
(2) 医療機関との連携については、発達障害の専門機関としての道立緑ヶ丘病院への受診の際の連携や、帯広開西病院には作業療法士を週1回派遣してもらっている。

また、発達障害についての相談などを行っている児童相談所や帯広児童養育センターなどの療育機

関との連携を図っており、引き続き体制強化に努めていきたい。
今後、十勝管内発達支援連絡協議会により、先進地である滋賀県湖南市の発達支援システムの講師を招く計画をしている。
(3) 新年度から、乳幼児健診において2歳児相談を加えることにより早期発見・早期対応に努めていきたい。

再質問 年齢が高くなれば免疫力が強まり罹患率が低くなる。医療費も小学生より低く抑えることができ、財源を確保できるのではないか。

答 1市3町の中で小学生まで無料にしているのは我が町だけであり、今後十分検討していきたい。



発達支援センター（保健福祉センター内）